



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマダ

コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 岡本 満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 磯部 任

配当支払開始予定日

TEL 0463-96-1111

平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	256,482	35.0	16,225	250.8	20,680	127.9	12,184	195.3
25年3月期	190,018	2.4	4,625	△49.4	9,074	△13.1	4,126	△11.1

(注) 包括利益 26年3月期 36,491百万円 (106.1%) 25年3月期 17,704百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.89	31.85	3.1	3.9	6.3
25年3月期	10.81	—	1.1	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 189百万円 25年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	552,729	417,002	74.9	1,083.49
25年3月期	495,449	385,102	77.1	1,000.66

(参考) 自己資本 26年3月期 414,261百万円 25年3月期 382,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,980	△7,622	2,360	88,537
25年3月期	3,379	△15,867	△775	63,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	4,581	111.0	1.2
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	7,644	62.7	1.9
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		55.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	8.2	7,500	99.2	8,500	41.6	4,500	44.4	11.77
通期	275,000	7.2	28,000	72.6	30,000	45.1	18,000	47.7	47.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	396,502,117 株	25年3月期	396,502,117 株
26年3月期	14,160,711 株	25年3月期	14,752,478 株
26年3月期	382,055,359 株	25年3月期	381,784,985 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	139,252	18.7	12,159	234.5	17,492	95.0	11,268	222.3
25年3月期	117,322	△3.7	3,634	22.8	8,971	18.0	3,496	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.50	29.46
25年3月期	9.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	406,090	333,754	82.1	872.41
25年3月期	383,738	324,428	84.5	849.11

(参考) 自己資本 26年3月期 333,556百万円 25年3月期 324,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	30
(2) 比較部門別売上高並びに受注動向 (個別)	31
(3) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が続き、欧州にも持ち直しの兆しが見られましたが、中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などもあり、全体として不透明な状況が続いております。

日本経済は、政府の経済・金融政策の効果により、大企業を中心とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しの動きなどもあり、総じて回復基調で推移しております。

機械業界におきましては、期を通じて景況感は改善の方向で推移し、後半からは中小企業の設備投資意欲も回復してまいりました。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

当連結会計年度に実施した主な施策は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

(イ) グローバルオペレーション体制の本格的稼働

- ・北米、欧州、中国、ASEANの地域統括会社体制の下、日本の本社と密接に連携しつつ地域事情に合わせた最適施策のスピーディーな実行

- ～北米：レーザと自動化関連商品を重点に置いた販売施策の展開

- ～欧州：フランスのテクニカルセンターで欧州合同展示会を開催

(ロ) ブランドを訴求できる商品・生産戦略

(開発面)

- ・ファイバーレーザ加工機にパンチング、ベンディング等の機能を付加したシートセンター“LASBEND-AJ”や全自動ベンディング加工システム“EG-6013AR”などの最先端技術を駆使した新商品の積極的投入
- ・ソフトウェア開発体制の改革・強化などによるお客様視点での商品開発

(生産面)

- ・ブレア工場（米国）、上海事業所（中国）などでの現地生産体制の強化
- ・グループ全体での調達改革の継続的推進による為替リスクの回避やコストダウン、適正在庫の実現

(ハ) トップブランドの維持向上への攻めのグローバル営業展開

- ・日本、米国、欧州、中国、インド、南米等世界各地に広がるソリューションセンター及びテクニカルセンターの下でのグローバルな事業展開

- ・ポーランドでの現地法人設立、ドイツ・ランツフートテクニカルセンターを拠点とした東欧市場開拓、ブラジル現地法人の軌道化など、拠点拡充による新規市場開拓

(ニ) 板金主力商品以外の事業分野の拡大

- ・レーザ・パンチング・ベンディングの板金主力マシン以外の事業拡大を図り、連結売上の伸長に努めるべく、上記主力3マシン以外の商品を取り扱うアマダ汎用機械株式会社を新設

- ・前連結会計年度に子会社化したミヤチテクノス株式会社との事業・市場面でのシナジー効果を目指し、各種展示会への共同出展、新商品の共同開発などへの取り組み

② 金属工作機械事業

(イ) フロントローディング開発システムの定着を図る中で、クロスファンクショナルチーム手法の採用などによる経営改革の推進、モジュール生産システムの本格的導入等の生産・開発の合理化策の実行を通じた製造コストの低減

(ロ) 切削部門では、ミドルクラスの新型金切帯鋸盤“DYNASAW-430”などの新商品の市場投入

(ハ) 工作機械部門では、フライス加工と研削加工の工程統合マシン“MX-150”等の新商品を市場投入

(ニ) 世界最大級の国際工作機械見本市であるEMOショー（ドイツ・ハノーバー）への新商品出展するなど最新技術のアピール

当期の連結営業成績につきましては、受注高2,606億円（前期比33.9%増）、売上高2,564億円（同35.0%増）とそれぞれ前期を上回りました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は前期比40.3%増、金属工作機械事業は15.2%増の実績となりました。

(事業別売上高の状況)

事業	前 期		当 期		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
金属加工機械事業	1,501	79.1	2,107	82.2	40.3
(板金部門)	(1,432)	(75.4)	(2,028)	(79.1)	(41.7)
(プレス部門)	(69)	(3.7)	(78)	(3.1)	(12.2)
金属工作機械事業	386	20.3	445	17.3	15.2
(切削部門)	(262)	(13.8)	(307)	(12.0)	(17.2)
(工作機械部門)	(124)	(6.5)	(137)	(5.3)	(11.0)
その他(注)	11	0.6	12	0.5	5.8
合 計	1,900	100.0	2,564	100.0	35.0

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等があります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、国内外の別では日本26.3%増、海外43.6%増となりました。海外の主要地域別では、北米は43.6%増、欧州は43.2%増、アジアは40.6%増となりました。

海外売上高比率は、前期の50.0%から53.2%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前 期		当 期		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	949	50.0	1,199	46.8	26.3
海 外	950	50.0	1,365	53.2	43.6
(北 米)	(308)	(16.2)	(442)	(17.3)	(43.6)
(欧 州)	(308)	(16.2)	(441)	(17.2)	(43.2)
(ア ジ ア)	(308)	(16.2)	(433)	(16.9)	(40.6)
(その他の地域)	(25)	(1.4)	(47)	(1.8)	(87.4)
合 計	1,900	100.0	2,564	100.0	35.0

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

一方、損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益162億円(前期比250.8%増)、経常利益206億円(同127.9%増)、当期純利益121億円(同195.3%増)といずれも増益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向は、アメリカの金融緩和縮小、日本での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの懸念材料はありますものの、全体としては緩やかな成長を続けていくものと思われま

す。次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成27年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,200億円 (前期比 8.2%増)	2,750億円 (前期比 7.2%増)
営 業 利 益	75億円 (前期比 99.2%増)	280億円 (前期比 72.6%増)
経 常 利 益	85億円 (前期比 41.6%増)	300億円 (前期比 45.1%増)
当 期 純 利 益	45億円 (前期比 44.4%増)	180億円 (前期比 47.7%増)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=98円、1ユーロ=135円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、為替の円安による外貨建資産の円換算額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ573億円増加し、5,527億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比319億円増の4,170億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から74.9%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ246億円増の885億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し226億円増加し259億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増益とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は76億円であり、前連結会計年度と比較しますと82億円支出額が減少しております。この主な理由は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は23億円となりました。前連結会計年度の支出超から収入超となった主な要因は、短期借入れの純増減額の増加によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	82.6%	82.5%	78.8%	77.1%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	64.0%	58.5%	45.3%	48.5%	50.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	73.0%	67.4%	145.5%	652.5%	127.8%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	52.8倍	40.9倍	30.7倍	17.2倍	73.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却

① 資本政策

当社は、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。当社は現在、2016年3月期を最終年度とした中期経営計画で収益体質の強化に取り組み、利益の最大化を目指しておりますが、同時に純資産額の増加を抑制し資本効率を高めていく方針であります。

具体的には、これまで30～50%程度としておりました配当性向の目標を50%程度に変更し、また当期純利益の50%程度を目処に自己株式の取得を実施する方針です。

この方針は2016年3月期までの期間としますが、その後も継続的な資本効率の改善に取り組んでまいります。

② 当期の配当

当期（2014年3月期）の年間配当につきましては前期より8円増配の1株当たり20円とし、中間配当金を既に7円支払っておりますので、期末配当金は1株当たり13円とさせていただきます予定であります。

③ 次期配当金

次期（2015年3月期）の年間配当につきましては、現時点では当期より6円増配の1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を見込んでおります。

④ 自己株式の取得・消却

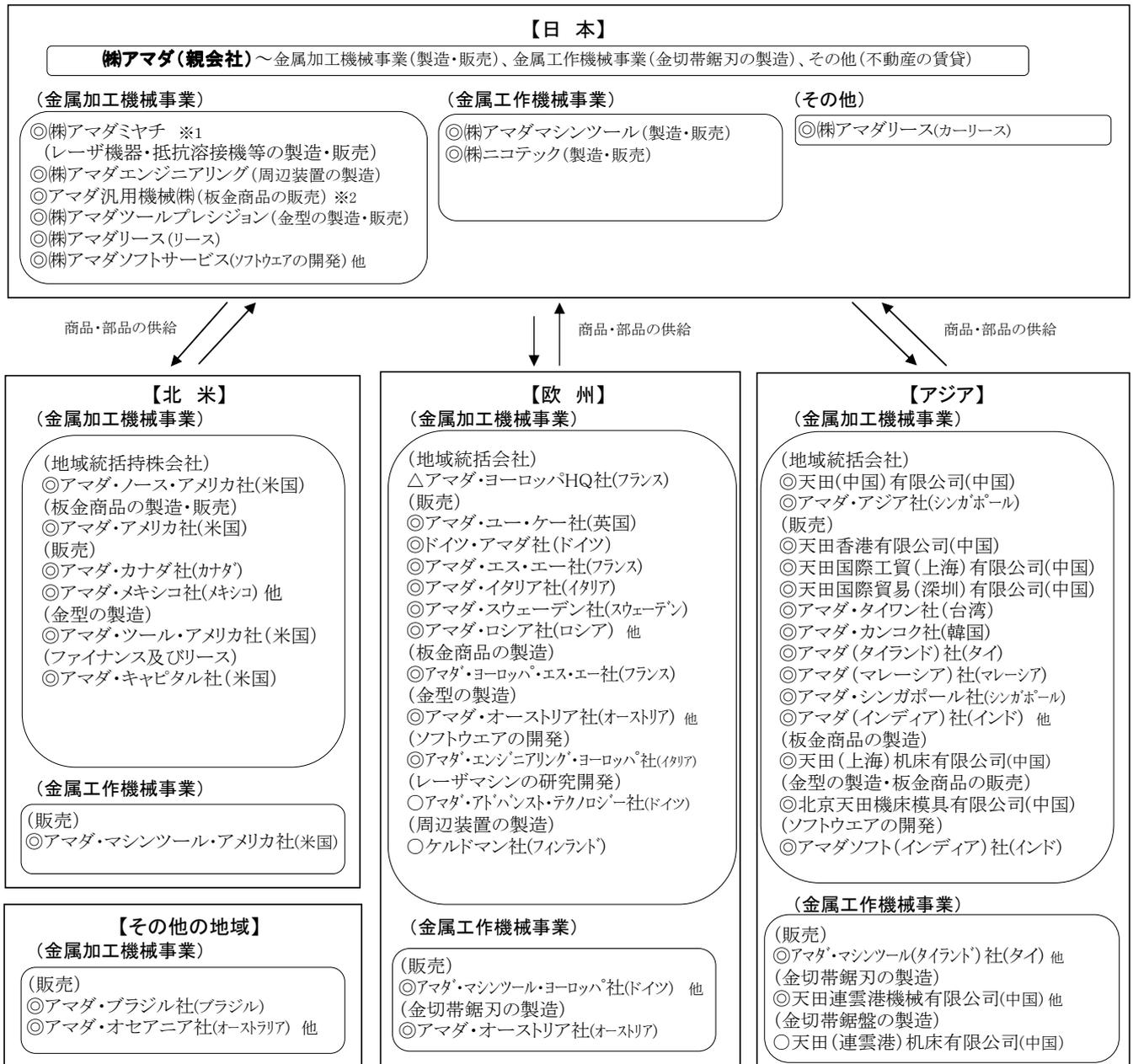
本日開催の当社取締役会において1,400万株（100億円）を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。また保有する自己株式のうち1,000万株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.5%）の消却を決議いたしました。詳細につきましては本日付で公表しました「自己株式の取得に関するお知らせ」及び「自己株式の消却に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社87社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械事業
 - ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、溶接機器、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等)
 - ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- (2) 金属工作機械事業
 - ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
 - ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)
- (3) その他
 - ・ 不動産の賃貸、カーリース等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社 △持分法を適用していない非連結子会社
 ※1 平成26年4月1日付でミヤチテクノス㈱から㈱アマダミヤチに商号変更いたしました。
 ※2 新規設立により、当連結会計年度から新たに主な関係会社となった会社であります。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.amada.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,712	70,211
受取手形及び売掛金	119,336	141,378
リース投資資産	11,534	12,777
有価証券	19,525	37,354
商品及び製品	60,133	59,667
仕掛品	7,540	8,814
原材料及び貯蔵品	15,950	16,085
繰延税金資産	5,584	6,374
その他	5,807	5,858
貸倒引当金	△2,083	△2,082
流動資産合計	301,041	356,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,677	140,697
減価償却累計額	△75,488	△80,707
建物及び構築物（純額）	53,189	59,990
機械装置及び運搬具	38,203	42,457
減価償却累計額	△29,391	△32,595
機械装置及び運搬具（純額）	8,812	9,861
工具、器具及び備品	14,676	16,737
減価償却累計額	△11,422	△12,896
工具、器具及び備品（純額）	3,254	3,841
貸与資産	16,833	15,974
減価償却累計額	△6,631	△5,481
貸与資産（純額）	10,201	10,493
土地	37,836	38,336
リース資産	992	435
減価償却累計額	△772	△177
リース資産（純額）	219	258
建設仮勘定	4,923	3,512
有形固定資産合計	118,437	126,294
無形固定資産		
のれん	3,376	3,213
ソフトウェア	2,727	2,519
リース資産	31	36
その他	872	938
無形固定資産合計	7,006	6,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,798	50,050
長期貸付金	109	109
繰延税金資産	8,297	5,992
退職給付に係る資産	-	5
その他	10,024	7,468
貸倒引当金	△265	△339
投資その他の資産合計	68,964	63,287
固定資産合計	194,408	196,290
資産合計	495,449	552,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	20,230
短期借入金	18,143	30,015
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	305	237
未払法人税等	2,806	7,421
繰延税金負債	153	290
賞与引当金	2,584	3,127
役員賞与引当金	117	126
割賦販売未実現利益	15,571	15,416
その他	31,365	41,127
流動負債合計	88,496	117,993
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	3,505	3,196
リース債務	236	402
繰延税金負債	383	382
再評価に係る繰延税金負債	579	555
退職給付引当金	9,377	-
役員退職慰労引当金	98	29
退職給付に係る負債	-	6,655
長期預り保証金	3,399	3,224
その他	4,069	3,285
固定負債合計	21,851	17,733
負債合計	110,347	135,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,270
利益剰余金	202,865	210,617
自己株式	△9,184	△8,843
株主資本合計	411,647	419,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,504	△592
繰延ヘッジ損益	△870	△87
土地再評価差額金	△9,534	△9,304
為替換算調整勘定	△16,736	4,192
退職給付に係る調整累計額	—	241
その他の包括利益累計額合計	△29,645	△5,550
新株予約権	284	197
少数株主持分	2,815	2,543
純資産合計	385,102	417,002
負債純資産合計	495,449	552,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	190,018	256,482
売上原価	115,595	153,977
売上総利益	74,423	102,505
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,761	6,182
荷造運搬費	6,446	7,722
役員報酬	522	633
貸倒引当金繰入額	335	32
給料及び手当	19,143	25,681
賞与引当金繰入額	1,727	2,162
役員賞与引当金繰入額	117	126
減価償却費	3,681	4,566
研究開発費	7,491	9,048
退職給付費用	823	864
その他	22,903	29,286
販売費及び一般管理費合計	68,953	86,308
割賦販売等繰延利益繰戻	5,103	5,209
割賦販売等未実現利益繰延	5,947	5,181
営業利益	4,625	16,225
営業外収益		
受取利息	1,605	1,906
受取配当金	835	776
受取手数料	98	132
投資有価証券売却益	78	339
持分法による投資利益	78	189
負ののれん償却額	264	-
為替差益	1,239	1,414
その他	774	1,083
営業外収益合計	4,975	5,842
営業外費用		
支払利息	183	336
投資有価証券売却損	119	488
デリバティブ評価損	82	57
その他	141	505
営業外費用合計	526	1,387
経常利益	9,074	20,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	1,161
投資有価証券売却益	121	431
特別利益合計	147	1,592
特別損失		
固定資産売却損	48	49
固定資産除却損	171	329
減損損失	109	83
のれん償却額	1,369	-
契約解除金	478	-
その他	28	-
特別損失合計	2,206	462
税金等調整前当期純利益	7,015	21,810
法人税、住民税及び事業税	2,974	9,438
法人税等調整額	△262	△75
法人税等合計	2,712	9,362
少数株主損益調整前当期純利益	4,303	12,447
少数株主利益	176	263
当期純利益	4,126	12,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,303	12,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,108	1,920
繰延ヘッジ損益	△454	782
為替換算調整勘定	10,690	21,182
持分法適用会社に対する持分相当額	56	158
その他の包括利益合計	13,401	24,044
包括利益	17,704	36,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,277	35,808
少数株主に係る包括利益	426	683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	203,980	△9,153	412,794
当期変動額					
剰余金の配当			△5,345		△5,345
当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△0	3	2
土地再評価差額金の取崩			104		104
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,115	△30	△1,146
当期末残高	54,768	163,199	202,865	△9,184	411,647

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,613	△415	△9,430	△27,234	△42,693	226	1,641	371,969
当期変動額								
剰余金の配当								△5,345
当期純利益								4,126
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩			△104		△104			—
連結範囲の変動						2	866	869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,108	△454		10,498	13,151	54	307	13,513
当期変動額合計	3,108	△454	△104	10,498	13,047	57	1,174	13,132
当期末残高	△2,504	△870	△9,534	△16,736	△29,645	284	2,815	385,102

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	202,865	△9,184	411,647
当期変動額					
剰余金の配当			△4,201		△4,201
当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		70		457	528
土地再評価差額金の取崩			△230		△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	7,752	340	8,164
当期末残高	54,768	163,270	210,617	△8,843	419,812

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,504	△870	△9,534	△16,736	—	△29,645	284	2,815	385,102
当期変動額									
剰余金の配当									△4,201
当期純利益									12,184
自己株式の取得									△117
自己株式の処分							△84		444
土地再評価差額金の取崩			230			230			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	782		20,928	241	23,865	△2	△272	23,589
当期変動額合計	1,912	782	230	20,928	241	24,095	△87	△272	31,900
当期末残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	417,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,015	21,810
減価償却費	7,657	8,604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,842	△9,228
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	-	7,199
固定資産売却損益 (△は益)	22	△1,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△282
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△189
受取利息及び受取配当金	△2,440	△2,683
支払利息	183	337
売上債権の増減額 (△は増加)	149	△9,618
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,089	△1,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,971	7,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,540	△1,504
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	844	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,358	812
契約解除金	478	-
その他	△1,890	7,517
小計	2,784	27,977
利息及び配当金の受取額	2,544	2,907
利息の支払額	△197	△355
法人税等の支払額	△1,729	△4,548
その他	△23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	25,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,975	△5,547
定期預金の払戻による収入	5,152	5,981
有価証券の取得による支出	-	△2,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,531	5,751
投資有価証券の取得による支出	△9,884	△14,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,189	11,139
長期預金の預入による支出	△1,767	-
長期預金の払戻による収入	2,356	2,299
有形固定資産の取得による支出	△10,203	△8,422
有形固定資産の売却による収入	465	1,047
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△1,049
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	12
長期貸付けによる支出	△3	△15
長期貸付金の回収による収入	1	1
少数株主持分の取得による支出	△17	△1,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,512	△242
関係会社株式の取得による支出	△360	-
その他	549	204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,867	△7,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,053	9,766
長期借入れによる収入	1,897	1,047
長期借入金の返済による支出	△832	△3,639
社債の償還による支出	-	△400
ストックオプションの行使による収入	-	443
配当金の支払額	△5,340	△4,203
少数株主への配当金の支払額	△95	△102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△426	△429
その他	△31	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,682	3,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,580	24,689
現金及び現金同等物の期首残高	74,428	63,847
現金及び現金同等物の期末残高	63,847	88,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……73社

主要会社名： (国内) (株)アマダマシンツール、(株)アマダミヤチ他10社

なお、ミヤチテクノス(株)は(株)アマダミヤチへ商号変更しております。

(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、ドイツ・アマダ社
他58社

新規：……3社

(国内) アマダ汎用機械(株)……新規設立

(海外) エラクサ社……出資持分の取得

アマダ・ポーランド社……連結子会社による新規設立

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパHQ社他13社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名： (国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社

(海外) アマダ・アドバンスト・テクノロジー社

(2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名： (国内) (株)フィスト

(海外) ケルドマン社他1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……6社

主要会社名： アマダ・ヨーロッパHQ他5社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名： (株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内11社、及びミヤチアメリカ社他在外10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外49社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している米亜基貿易(上海)有限公司、上海米亜基光電機械有限公司及び米亜基香港有限公司を除き、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)アマダミヤチ及び同社の連結子会社12社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5百万円、退職給付に係る負債が6,655百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が241百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、ミヤチテクノス(株)(現(株)アマダミヤチ)の資本参加を機に販売促進・顧客囲い込み施設の更なる利用拡大を目的に、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の顧客の研修施設・接遇施設であるゴルフ場及びその他の施設について、セグメント区分の見直しを行っております。この変更に伴い、従来、ゴルフ場事業については、「その他」に含めておりましたが、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の付随する事業として各報告セグメントに含めて表示し、ゴルフ場及びその他の施設の資産については、各報告セグメントへの合理的な配分が困難なため、共有資産として、「調整額」へ含めて表示しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,196	38,646	188,842	1,175	190,018	—	190,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	15	68	—	68	△68	—
計	150,249	38,662	188,911	1,175	190,087	△68	190,018
セグメント利益	3,334	1,222	4,557	67	4,625	—	4,625
セグメント資産	325,985	56,494	382,479	15,267	397,747	97,701	495,449
その他の項目							
減価償却費	5,803	1,851	7,655	2	7,657	—	7,657
持分法適用会社への投 資額	3,021	25	3,047	—	3,047	—	3,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,597	1,065	10,663	—	10,663	35	10,698

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額97,701百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額35百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,721	44,517	255,238	1,244	256,482	—	256,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	26	89	—	89	△89	—
計	210,784	44,543	255,328	1,244	256,572	△89	256,482
セグメント利益	12,790	3,028	15,819	405	16,225	—	16,225
セグメント資産	362,226	62,222	424,449	14,753	439,202	113,563	552,765
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,968	8,598	6	8,604	—	8,604
持分法適用会社への投 資額	3,605	41	3,646	—	3,646	—	3,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,060	1,054	11,115	—	11,115	48	11,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額 113,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額48百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	202,899	7,822	30,725	13,792	1,244	256,482

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
119,907	44,299	44,140	43,367	4,768	256,482

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高39,154百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
88,149	13,228	15,112	9,804	126,294

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	83	—	—	—	83

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	611	123	—	—	735
当期末残高	3,071	142	—	—	3,213

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,000円66銭	1株当たり純資産額	1,083円49銭
1株当たり当期純利益金額	10円81銭	1株当たり当期純利益金額	31円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	385,102	417,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,100	2,740
(うち新株予約権)	(284)	(197)
(うち少数株主持分)	(2,815)	(2,543)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	382,001	414,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,749	382,341

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,126	12,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,126	12,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,784	382,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	472
(うち新株予約権(千株))	(—)	(472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,453個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,720個)

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年5月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類 当社普通株式

② 取得する株式の総数 1,400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)

③ 株式の取得価額の総額 100億円(上限)

④ 取得期間 平成26年5月16日～平成27年3月26日

2. 当社は、平成26年5月15日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 1,000万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.5%)

(3) 消却予定日 平成26年6月30日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,910	25,708
受取手形	43,635	39,478
売掛金	46,802	57,270
有価証券	17,865	34,425
商品及び製品	21,300	19,182
仕掛品	2,356	3,376
原材料及び貯蔵品	6,196	6,877
前渡金	425	142
前払費用	87	96
繰延税金資産	1,697	2,016
短期貸付金	486	271
未収入金	6,767	9,923
その他	810	842
貸倒引当金	△767	△457
流動資産合計	170,568	199,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,706	31,479
構築物	3,645	3,294
機械及び装置	4,740	4,756
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	1,297	1,212
貸与資産	10,035	10,018
土地	32,183	31,190
リース資産	238	321
建設仮勘定	207	1,258
有形固定資産合計	86,065	83,539
無形固定資産		
のれん	188	162
特許権	118	107
ソフトウェア	2,242	2,196
リース資産	7	29
電話加入権	109	109
その他	33	27
無形固定資産合計	2,700	2,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,401	46,146
関係会社株式	41,424	42,770
関係会社出資金	21,387	21,630
長期貸付金	578	115
破産更生債権等	49	51
長期前払費用	269	570
繰延税金資産	5,534	4,396
長期預金	4,000	2,000
不動産リース投資資産	3,912	3,408
その他	1,001	984
貸倒引当金	△678	△670
投資損失引当金	△477	△638
投資その他の資産合計	124,404	120,764
固定資産合計	213,169	206,936
資産合計	383,738	406,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	933	1,845
買掛金	7,926	12,256
リース債務	218	129
未払金	15,846	21,324
未払費用	3,261	3,387
未払法人税等	1,744	5,964
前受金	444	212
預り金	104	107
賞与引当金	1,767	2,175
役員賞与引当金	92	107
割賦販売未実現利益	15,459	15,281
設備関係支払手形	10	1
その他	45	41
流動負債合計	47,855	62,833
固定負債		
リース債務	58	259
再評価に係る繰延税金負債	579	555
退職給付引当金	7,515	5,454
関係会社事業損失引当金	543	550
資産除去債務	38	39
長期預り保証金	1,178	1,177
その他	1,541	1,466
固定負債合計	11,455	9,502
負債合計	59,310	72,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
その他資本剰余金	-	70
資本剰余金合計	163,199	163,270
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	424	413
償却資産圧縮積立金	1,084	1,012
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	4,900	11,820
利益剰余金合計	127,388	134,225
自己株式	△9,184	△8,843
株主資本合計	336,171	343,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,489	△559
土地再評価差額金	△9,534	△9,304
評価・換算差額等合計	△12,024	△9,863
新株予約権	281	197
純資産合計	324,428	333,754
負債純資産合計	383,738	406,090

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	117,322	139,252
売上原価	75,964	88,448
売上総利益	41,357	50,803
販売費及び一般管理費	37,076	38,822
割賦販売繰延利益繰戻	4,498	4,556
割賦販売未実現利益繰延	5,145	4,378
営業利益	3,634	12,159
営業外収益		
受取利息	370	298
有価証券利息	374	476
受取配当金	2,760	2,484
投資有価証券売却益	71	339
受取手数料	1,080	1,239
為替差益	602	619
その他	323	656
営業外収益合計	5,582	6,112
営業外費用		
支払利息	0	3
投資有価証券売却損	119	488
投資事業組合運用損	15	-
デリバティブ評価損	82	57
投資損失引当金繰入額	25	161
その他	2	69
営業外費用合計	245	779
経常利益	8,971	17,492
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	120	415
関係会社清算益	35	-
特別利益合計	156	415
特別損失		
固定資産売却損	40	33
固定資産除却損	102	242
減損損失	109	33
関係会社株式評価損	883	-
投資有価証券売却損	-	44
ゴルフ会員権売却損	2	-
関係会社事業損失引当金繰入額	543	-
貸倒引当金繰入額	620	-
契約解除金	445	-
その他	0	-
特別損失合計	2,748	354
税引前当期純利益	6,379	17,553
法人税、住民税及び事業税	1,643	6,526
法人税等調整額	1,239	△241
法人税等合計	2,882	6,284
当期純利益	3,496	11,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	424	1,164	111,852	6,565	129,132
当期変動額										
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加										—
償却資産圧縮積立金の取崩							△79		79	—
土地圧縮積立金の取崩										—
剰余金の配当									△5,345	△5,345
当期純利益									3,496	3,496
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
土地再評価差額金の取崩									104	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△79	—	△1,664	△1,744
当期末残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,153	337,946	△5,584	△9,430	△15,014	226	323,158
当期変動額							
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加		—					—
償却資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△5,345					△5,345
当期純利益		3,496					3,496
自己株式の取得	△33	△33					△33
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の取崩		104		△104	△104		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,094		3,094	54	3,149
当期変動額合計	△30	△1,775	3,094	△104	2,990	54	1,269
当期末残高	△9,184	336,171	△2,489	△9,534	△12,024	281	324,428

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388
当期変動額										
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							2,660		△2,660	—
償却資産圧縮積立金の取崩							△74		74	—
土地圧縮積立金の取崩						△10			10	—
剰余金の配当									△4,201	△4,201
当期純利益									11,268	11,268
自己株式の取得										—
自己株式の処分			70	70						—
土地再評価差額金の取崩									△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	70	70	—	△10	△71	—	6,919	6,837
当期末残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,184	336,171	△2,489	△9,534	△12,024	281	324,428
当期変動額							
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加		—					—
償却資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△4,201					△4,201
当期純利益		11,268					11,268
自己株式の取得	△117	△117					△117
自己株式の処分	457	528				△84	444
土地再評価差額金の取崩		△230		230	230		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,930		1,930		1,930
当期変動額合計	340	7,249	1,930	230	2,160	△84	9,325
当期末残高	△8,843	343,420	△559	△9,304	△9,863	197	333,754

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況【連結】

1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	105,089	78.1	141,286	80.8
板金部門	102,140	75.9	138,591	79.3
プレス部門	2,948	2.2	2,695	1.5
金属工作機械事業	29,432	21.9	33,503	19.2
切削部門	17,131	12.7	20,175	11.6
工作機械部門	12,301	9.2	13,328	7.6
合計	134,522	100.0	174,790	100.0

2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	155,611	80.0	29,131	86.5	213,850	82.0	32,261	85.2
板金部門	148,849	76.5	27,816	82.6	205,462	78.8	30,379	80.2
プレス部門	6,761	3.5	1,315	3.9	8,388	3.2	1,882	5.0
金属工作機械事業	37,844	19.4	4,550	13.5	45,551	17.5	5,584	14.8
切削部門	25,954	13.3	1,502	4.5	31,257	12.0	2,034	5.4
工作機械部門	11,889	6.1	3,048	9.0	14,294	5.5	3,550	9.4
その他	1,177	0.6	5	0.0	1,245	0.5	6	0.0
合計	194,632	100.0	33,688	100.0	260,647	100.0	37,852	100.0

3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	150,196	79.1	210,721	82.2
板金部門	143,221	75.4	202,899	79.1
プレス部門	6,974	3.7	7,822	3.1
金属工作機械事業	38,646	20.3	44,517	17.3
切削部門	26,225	13.8	30,725	12.0
工作機械部門	12,420	6.5	13,792	5.3
その他	1,175	0.6	1,244	0.5
合計	190,018	100.0	256,482	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値につきましては、変更後の区分により作成しております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向【個別】

事業別		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売 上 高	金属加工機械事業	(37,494)		(42,987)	
		107,963	92.0	129,482	93.0
	板金部門	(36,692)		(42,168)	
		101,082	86.1	121,733	87.4
	プレス部門	(801)		(818)	
		6,881	5.9	7,749	5.6
	金属工作機械事業	(19)		(8)	
		7,413	6.3	7,867	5.6
	切削部門	(19)		(8)	
		6,572	5.6	7,085	5.0
工作機械部門	(0)		(0)		
	841	0.7	781	0.6	
その他	1,944	1.7	1,902	1.4	
合計	(37,514)	(32.0)	(42,996)	(30.9)	
	117,322	100.0	139,252	100.0	
受 注 高	金属加工機械事業	111,213	92.2	130,539	93.0
	板金部門	104,669	86.8	122,092	87.0
	プレス部門	6,544	5.4	8,446	6.0
	金属工作機械事業	7,413	6.2	7,867	5.6
	切削部門	6,572	5.5	7,085	5.0
	工作機械部門	841	0.7	781	0.6
	その他	1,944	1.6	1,902	1.4
合計	120,572	100.0	140,308	100.0	
受 注 残 高	金属加工機械事業	18,105	100.0	19,162	100.0
	板金部門	17,052	94.2	17,412	90.9
	プレス部門	1,053	5.8	1,750	9.1
	金属工作機械事業	—	—	—	—
	切削部門	—	—	—	—
	工作機械部門	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	18,105	100.0	19,162	100.0	

[注]売上高の()内は、輸出高であります。

(3) 役員の異動

本件につきましては、平成26年3月28日付で公表済みであります。